

# 工業統計調査結果の概要

(従業者4人以上の事業所)

## 1. 概況

平成19年12月31日現在で実施しました平成19年工業統計調査(従業者4人以上の事業所)の主要項目の結果は次のとおりとなりました。

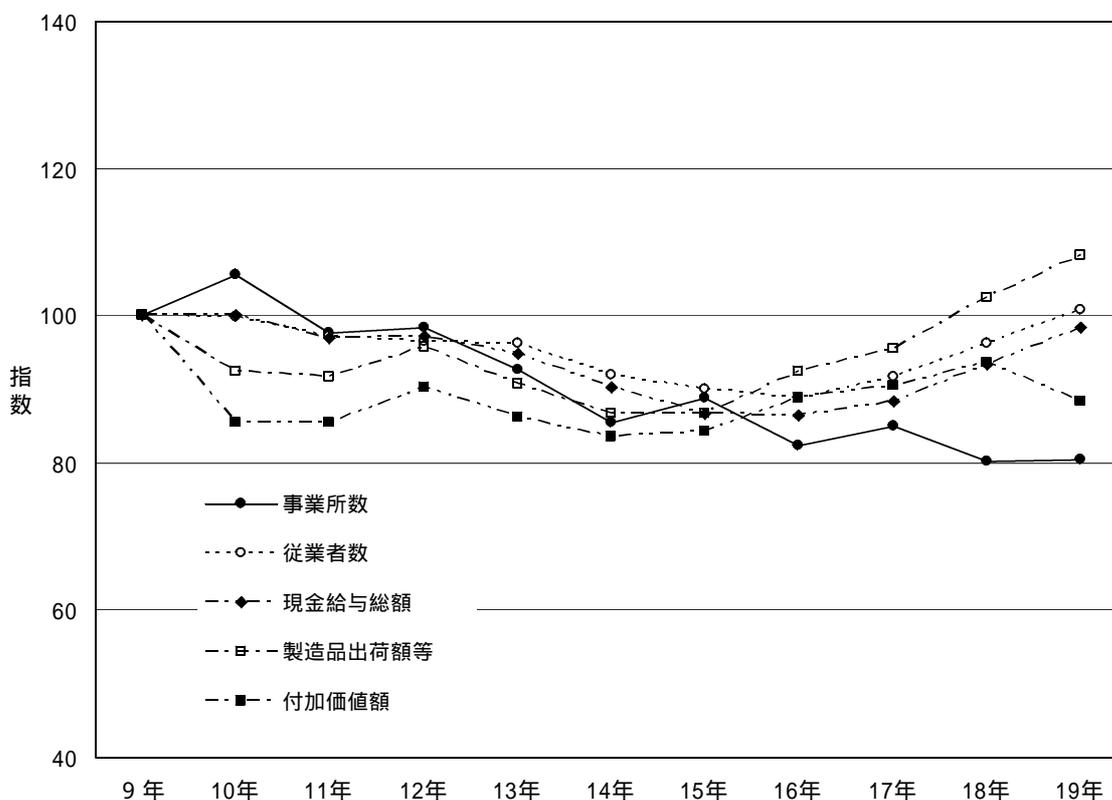
### 事業所数は微増

事業所数は3,259事業所で、前年に比べ11事業所(0.3%増)増加しました。規模別では、中規模事業所(30人～299人)が16事業所増(2.0%増)、大規模事業所(300人以上)が4事業所増(4.8%増)と増加しましたが、小規模事業所(4人～29人)は9事業所(0.4%減)減少しました。 【図-1、p31の表 参照】

### 従業者数は3年連続して増加

従業者数は16万2,222人で、前年に比べ7,275人増(4.7%増)と3年連続で増加しました。業種別では、窯業・土石、プラスチック、食料品など24業種中19業種が増加、一般機械、電子・デバイス、繊維工業など5業種が減少しました。また、規模別では、小規模事業所が994人増(3.7%増)、中規模事業所が2,315人増(3.3%増)、大規模事業所が3,966人増(6.8%増)とすべての規模で増加しました。 【図-1、p31の表 参照】

図-1 本県工業の推移(平成9年=100)



### 製造品出荷額等は7兆円超

その他の収入を含む製造品出荷額等は7兆2,324億2,873万円で、前年に比べ3,924億7,656万円増(5.7%増)と初めて7兆円を超えました。業種別では窯業・土石、化学工業、プラスチックなど24業種中21業種が増加、パルプ・紙、情報通信機械、精密機械の3業種が減少しました。【図 - 1、p 31の表 参照】

### 付加価値額は5年ぶりに減少

付加価値額は2兆5,121億2,592万円で、前年に比べ1,478億1,008万円減(5.6%減)と5年ぶりの減少となりました。業種別では金属製品、印刷、ゴム製品など24業種中15業種が増加、一般機械、輸送機械、窯業・土石など9業種が減少しました。【図 - 1、p 31の表 参照】

### 現金給与総額は3年連続の増加

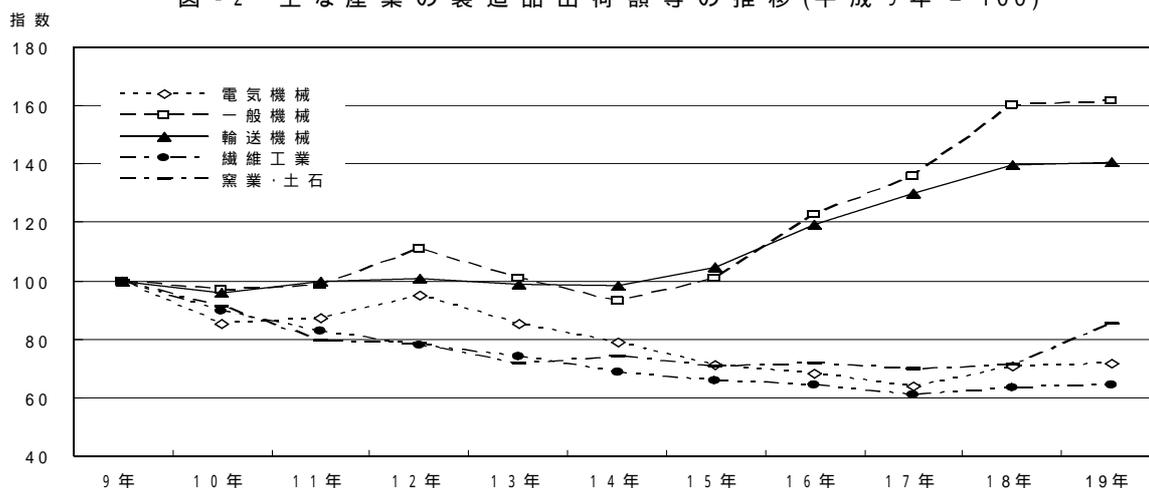
現金給与総額は7,836億4,795万円で、前年に比べ395億181万円増(5.3%増)と3年連続で増加しました。常用雇用者1人当たりの現金給与総額は485万円で、前年に比べ2万円(0.4%増)増加しました。【図 - 1、p 31の表 参照】

### 主な産業の動き

主な産業の製造品出荷額等の近年の動きは、一般機械、輸送機械が4年連続の増加、平成9年と比べ一般機械で61.7%増、輸送機械で40.4%増となりました。繊維工業は2年連続で増加しましたが、平成9年の水準には戻っていません。窯業・土石は平成13年以降横ばいでしたが、平成19年は増加となりました。

【図 - 2、p 32の表 参照】

図 - 2 主な産業の製造品出荷額等の推移(平成9年 = 100)



( ) 平成14年以降の電気機械の数値は、情報通信機械、電子・デバイスの数値を含めて平成13年以前と比較しています。

## 2. 全国と滋賀

全国における滋賀県の状況は、次のとおりです。

なお、全国値は、経済産業省「平成19年工業統計速報」によります。

### 概況

全国では、事業所数25万8,032事業所(前年比0.2%減)、従業者数849万4,793人(同3.3%増)、製造品出荷額等335兆8,542億円(同6.7%増)、付加価値額108兆3,572億円(同0.7%増)、現金給与総額37兆5,841億円(同3.7%増)と、事業所数以外は増加しました。

【表 - 1、p 40の表 参照】

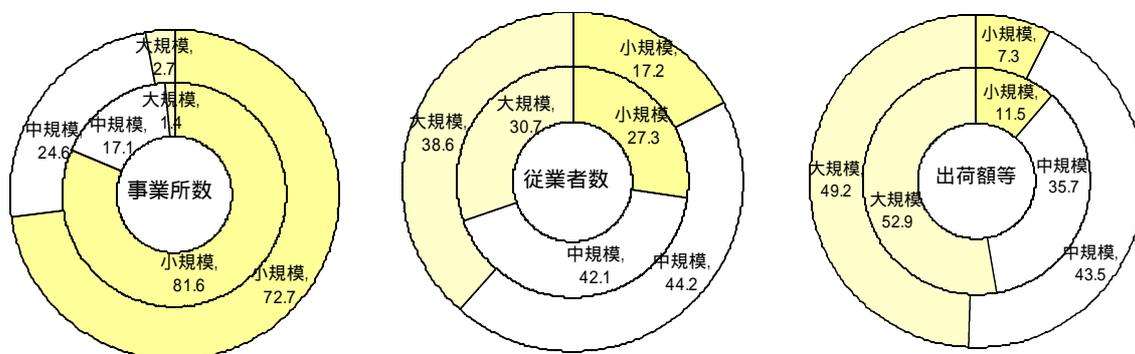
表 - 1 全国と滋賀県の工業(4人以上の事業所)

	滋 賀 県		全 国	
	平成19年	対前年比	平成19年	対前年比
事業所数	3,259	0.3	258,032	0.2
従業者数 (人)	162,222	4.7	8,494,793	3.3
製造品出荷額等 (億円)	72,324	5.7	3,358,542	6.7
付加価値額 (億円)	25,121	5.6	1,083,572	0.7
現金給与総額 (億円)	7,836	5.3	375,841	3.7

全国と滋賀県の事業所数、従業者数、製造品出荷額等を従業者規模別で見ると、事業所数および従業者数は、大規模および中規模が全国より高く、小規模は低くなっています。また、製造品出荷額等は、中規模が全国より高く、大規模および小規模は低くなっています。

【図 - 3、p 40の表 参照】

図 - 3 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の従業者規模別構成比



( ) 内円：全国の構成比、外円：滋賀県の構成比(単位：%)

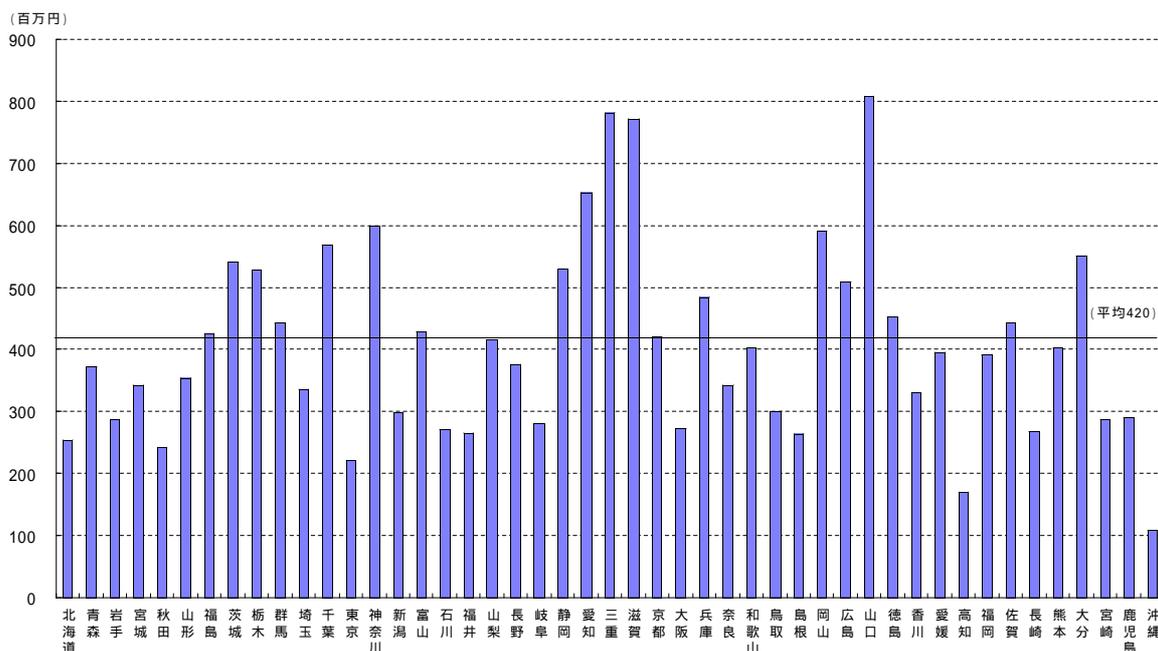
### 1 事業所当たりの付加価値額は全国第3位

全国に占める滋賀県の位置は、事業所数では25位(全国の構成比1.3%)、従業者数では20位(同1.9%)、製造品出荷額等では16位(同2.2%)、付加価値額では15位(同2.3%)で、いずれも全国の中位程度となっています。

一方、1事業所当たりや従業者1人当たりの製造品出荷額等と付加価値額をみると上位に位置し、特に1事業所当たりの付加価値額では3位に位置しています。

1事業所当たりの付加価値額の多い都道府県は、1位 山口、2位 三重、3位 滋賀、4位 愛知、5位 神奈川となっています。 【図 - 3 参照】

図 - 4 都道府県別 1 事業所当たりの付加価値額



### 特化係数でみる産業の特徴

滋賀県の産業別特徴を特化係数(注)でみると、事業所数では、繊維工業2.42、化学工業1.74、窯業・土石1.52、プラスチック1.44、電気機械1.41などが高く、一方、ゴム製品0.42、情報通信機械0.44、皮革0.50などが低くなっています。

製造品出荷額等では、窯業・土石2.48、繊維工業2.43、プラスチック2.24、電気機械1.73、一般機械1.60などが高く、一方、皮革0.00、鉄鋼業0.27、石油・石炭0.05、情報通信機械0.35などが低くなっています。

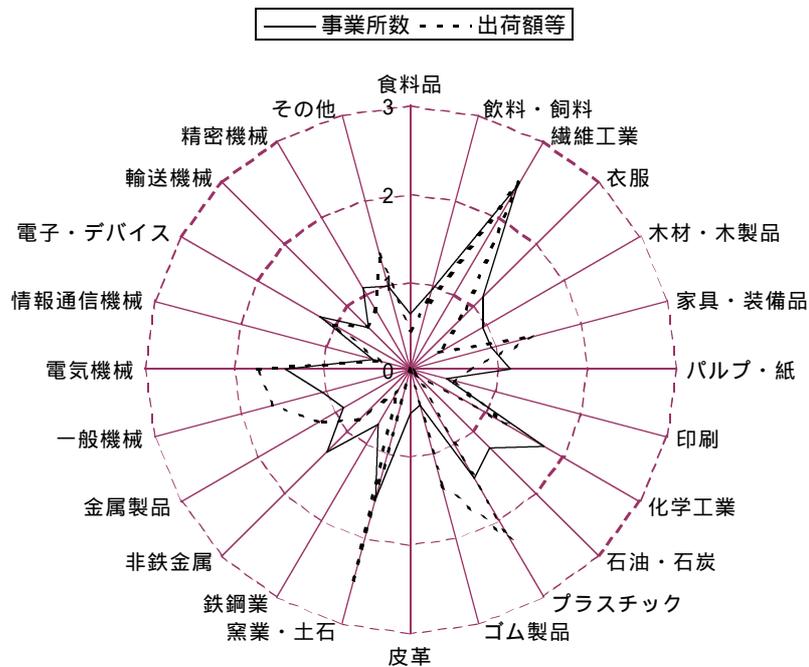
滋賀県における産業の特徴は、昭和30年から40年代に主要産業であった繊維工業は事業所数、製造品出荷額等など多くの項目で減少傾向にあります。また、プラスチック、窯業・土石、電気機械なども全国水準からみると高くなっています。 【表 - 2、図 - 5 参照】

( ) 特化係数とは、全国の産業別構成比に対する滋賀県の産業別構成比の割合で、1に近いほど全国の水準に近く、1を超えると全国水準より比重が高い本県に特化した産業となります。

表 - 2 事業所数・製造品出荷額等の特化係数

産業分類	事業所数			製造品出荷額等		
	構成比(%)		特化係数	構成比(%)		特化係数
	全国	滋賀県		全国	滋賀県	
総 数	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0	1 . 0 0	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0	1 . 0 0
09 食料品	1 2 . 6	8 . 0	0 . 6 3	7 . 2	3 . 2	0 . 4 4
10 飲料・飼料	1 . 8	1 . 7	0 . 9 4	3 . 0	2 . 4	0 . 8 0
11 繊維工業	2 . 6	6 . 3	2 . 4 2	0 . 7	1 . 7	2 . 4 3
12 衣服	4 . 9	5 . 7	1 . 1 6	0 . 6	0 . 5	0 . 8 3
13 木材・木製品	3 . 2	3 . 0	0 . 9 4	0 . 8	0 . 3	0 . 3 8
14 家具・装備品	3 . 2	3 . 0	0 . 9 4	0 . 7	1 . 0	1 . 4 3
15 パルプ・紙	2 . 9	3 . 3	1 . 1 4	2 . 3	1 . 6	0 . 7 0
16 印刷	6 . 3	2 . 7	0 . 4 3	2 . 1	1 . 1	0 . 5 2
17 化学工業	1 . 9	3 . 3	1 . 7 4	8 . 4	1 0 . 6	1 . 2 6
18 石油・石炭	0 . 4	0 . 5	1 . 2 5	4 . 1	0 . 2	0 . 0 5
19 プラスチック	6 . 2	8 . 9	1 . 4 4	3 . 7	8 . 3	2 . 2 4
20 ゴム製品	1 . 2	0 . 5	0 . 4 2	1 . 1	1 . 5	1 . 3 6
21 皮革	0 . 8	0 . 4	0 . 5 0	0 . 1	0 . 0	0 . 0 0
22 窯業・土石	5 . 0	7 . 6	1 . 5 2	2 . 5	6 . 2	2 . 4 8
23 鉄鋼業	1 . 8	1 . 3	0 . 7 2	6 . 3	1 . 7	0 . 2 7
24 非鉄金属	1 . 2	1 . 6	1 . 3 3	3 . 2	2 . 6	0 . 8 1
25 金属製品	1 2 . 9	1 1 . 1	0 . 8 6	4 . 5	5 . 4	1 . 2 0
26 一般機械	1 3 . 1	1 3 . 3	1 . 0 2	1 0 . 8	1 7 . 3	1 . 6 0
27 電気機械	4 . 6	6 . 5	1 . 4 1	6 . 2	1 0 . 7	1 . 7 3
28 情報通信機械	0 . 9	0 . 4	0 . 4 4	4 . 0	1 . 4	0 . 3 5
29 電子・デバイス	2 . 2	2 . 6	1 . 1 8	6 . 2	6 . 2	1 . 0 0
30 輸送機械	4 . 8	3 . 2	0 . 6 7	1 9 . 0	1 3 . 2	0 . 6 9
31 精密機械	1 . 6	1 . 7	1 . 0 6	1 . 3	1 . 0	0 . 7 7
32 その他	3 . 7	3 . 6	0 . 9 7	1 . 4	1 . 9	1 . 3 6

図 - 5 産業中分類別特化係数



### 3. 事業所数（従業者4人以上）

事業所数は3,259事業所で、前年に比べ11事業所(0.3%増)増加しました。

#### (1)業種別事業所数

事業所数を業種別にみると、上位10業種は次のとおりです。このうち上位5業種で全体の5割近くを占めています。

1. 一般機械	432事業所	( 構成比 13.3% )
2. 金属製品	362 "	( " 11.1% )
3. プラスチック	291 "	( " 8.9% )
4. 食料品	261 "	( " 8.0% )
5. 窯業・土石	249 "	( " 7.6% )
6. 電気機械	211 "	( " 6.5% )
7. 繊維工業	205 "	( " 6.3% )
8. 衣服	186 "	( " 5.7% )
9. その他	117 "	( " 3.6% )
10. 化学工業	109 "	( " 3.3% )

前年と比較すると、プラスチックが19事業所増(7.0%増)、金属製品が11事業所増(3.1%増)、パルプ・紙が9事業所増(9.3%増)など24業種中11業種で増加、繊維工業が13事業所減(6.0%減)、衣服が11事業所減(5.6%減)、木材・木製品が10事業所減(9.3%減)など10業種で減少、飲料・飼料など3業種が同数となりました。

次に、産業三類型別でみると、基礎素材型産業が1,342事業所(構成比41.2%)、生活関連・その他型産業が1,020事業所(同31.3%)、加工組立型産業が897事業所(同27.5%)で、前年に比べ基礎素材型産業は46事業所増(3.5%増)と増加しましたが、生活関連・その他型産業が31事業所減(2.9%減)、加工組立型産業が4事業所減(0.4%減)と減少しました。

【図 - 6・7、p 4、p 38の表 参照】

図 - 6 産業中分類別・従業者規模別構成比(%)

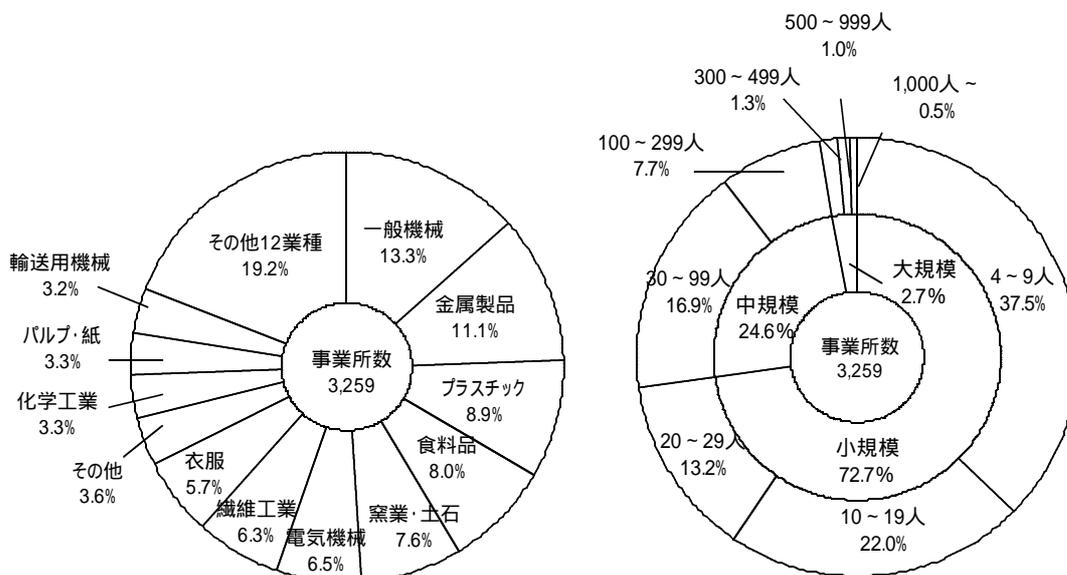


図 - 7 事業所の産業中分類別構成比の推移（％）

年次	基礎素材型産業					加工組立型産業			生活関連・その他型産業			
	金属製品	プラスチック	窯業・土石	木材・木製品	その他の基礎	一般機械	電気3業種	組立型産業加工	食料品	繊維工業	衣服	その他型産業
平成19年	11.1%	8.9%	7.6%	3.0%	10.5%	13.3%	9.5%	4.8%	8.0%	6.3%	5.7%	11.3%
平成18年	10.8%	8.4%	7.7%	3.3%	9.7%	13.5%	9.6%	4.6%	8.0%	6.7%	6.1%	11.6%
平成17年	11.3%	7.9%	7.9%	3.4%	9.5%	12.7%	9.1%	4.7%	7.9%	7.2%	6.5%	11.9%
平成16年	10.8%	8.3%	7.9%	3.4%	9.9%	12.3%	9.4%	4.6%	8.1%	7.1%	6.4%	11.7%
平成15年	10.4%	8.0%	8.1%	3.7%	9.6%	12.2%	9.3%	4.5%	7.8%	7.4%	7.2%	11.8%

( ) 電気3業種とは、電気機械、情報通信機械、電子・デバイスを指します。

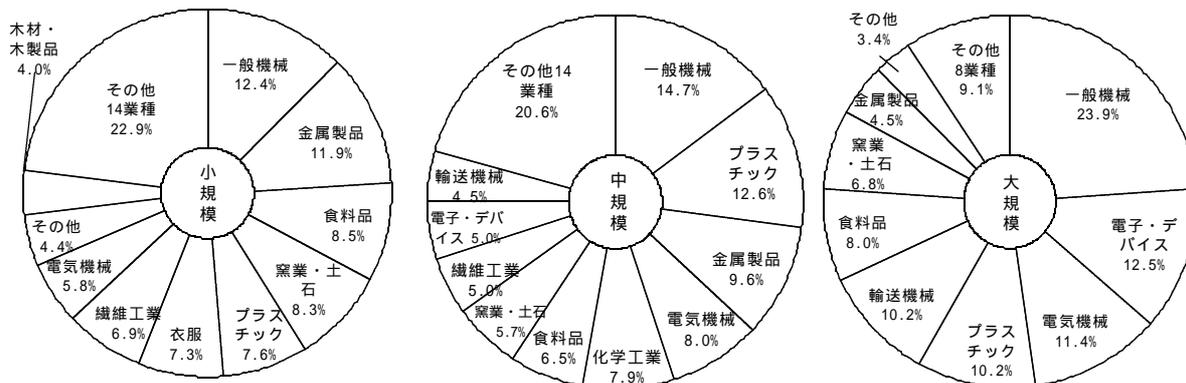
(2) 従業者規模別事業所数

従業者規模別で見ると、小規模事業所(4人～29人)が2,369事業所と全体の72.7%を占め、特に4人～9人規模が1,222事業所(構成比37.5%)と最も多くなっています。

前年と比較すると、中規模事業所(30人～299人)が16事業所増(2.0%増)、大規模事業所(300人以上)が4事業所増(4.8%増)と増加しましたが、小規模事業所は9事業所減(0.4%減)と減少しました。

従業者規模別の上位3業種は、小規模事業所が一般機械(構成比12.4%)、金属製品(同11.9%)、食料品(同8.5%)、中規模事業所が一般機械(同14.7%)、プラスチック(同12.6%)、金属製品(同9.6%)、大規模事業所が一般機械(同23.9%)、電子・デバイス(同12.5%)、電気機械(同11.4%)となっています。【図-6・8、p38、p50の表 参照】

図 - 8 事業所数の規模別産業中分類別構成比（％）



(3)地域別・市町別事業所数

地域別構成比でみると、湖南地域983事業所(構成比30.2%)、東近江地域595事業所(同18.3%)、甲賀地域574事業所(同17.6%)、湖北地域468事業所(同14.4%)、湖東地域433事業所(同13.3%)、湖西地域206事業所(同6.3%)の順となりました。

これを市町別にみると、甲賀市366事業所(構成比11.2%)、東近江市336事業所(同10.3%)、大津市303事業所(同9.3%)、草津市234事業所(同7.2%)の順になっています。

また、各地域の事業所数第1位業種は、湖南、湖東、湖北地域の3地域では一般機械、甲賀地域では窯業・土石、東近江地域では金属製品、湖西地域では繊維工業となっています。

【図-9、表-3、p77・78・81の表 参照】

図-9 事業所数の地域別構成比

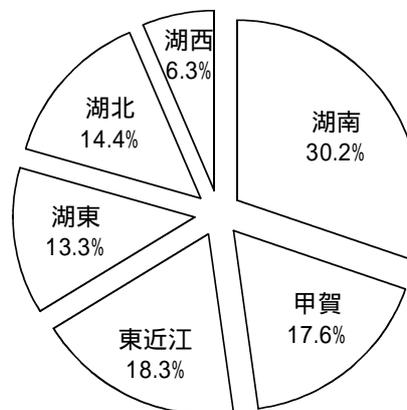


表-3 事業所数の地域別上位3業種

区分	湖南地域	甲賀地域	東近江地域	湖東地域	湖北地域	湖西地域
1位	一般機械 (15.6%)	窯業・土石 (16.7%)	金属製品 (10.6%)	一般機械 (17.3%)	一般機械 (13.5%)	繊維工業 (35.0%)
2位	金属製品 (12.8%)	金属製品 (14.1%)	食料品 (10.4%)	衣服 (10.4%)	金属製品 (11.1%)	食料品 (11.7%)
3位	電気機械 (9.1%)	プラスチック (11.8%)	一般機械 (10.3%)	プラスチック (8.5%)	食料品 (8.8%)	一般機械 (7.3%)

( ) ( ) 内は地域別業種別構成比

#### 4. 従業者数（従業者4人以上）

従業者数は16万2,222人で、前年に比べ7,275人(4.7%増)増加しました。

内訳は、男が11万5,952人(構成比71.5%)、女が4万6,270人(同28.5%)で、常用労働者が16万1,520人(同99.6%)、個人事業主・無給家族従業者が702人(同0.4%)となりました。

##### (1)業種別従業者数

従業者数を業種別にみると、上位10業種は次のとおりです。このうち上位5業種で全体の約5割を占めています。

1. 一般機械	26,723人	(構成比 16.5%)
2. 電気機械	17,895人	( " 11.0%)
3. プラスチック	15,400人	( " 9.5%)
4. 電子・デバイス	14,957人	( " 9.2%)
5. 輸送機械	12,516人	( " 7.7%)
6. 金属製品	11,220人	( " 6.9%)
7. 食料品	10,286人	( " 6.3%)
8. 窯業・土石	10,063人	( " 6.2%)
9. 化学工業	7,061人	( " 4.4%)
10. 繊維工業	5,307人	( " 3.3%)

前年と比較すると、窯業・土石が1,590人増(18.8%増)、プラスチックが1,395人増(10.0%増)、食料品が1,292人増(14.4%増)、輸送機械が821人増(7.0%増)など24業種中19業種で増加、一般機械が1,009人減(3.6%減)、電子・デバイス534人減(3.4%減)、繊維工業が116人減(2.1%減)など5業種で減少しました。

次に、産業三類型別で見ると、加工組立型産業7万6,851人(構成比47.4%)、基礎素材型産業5万5,940人(同34.5%)、生活関連・その他型産業2万9,431人(同18.1%)で、前年に比べ基礎素材型産業が4,287人増(8.3%増)、生活関連・その他型産業が2,409人増(8.9%増)、加工組立型産業が579人増(0.8%増)と全類型で増加しました。

【図 - 10・11、p4、p38の表 参照】

図 - 10 産業中分類別・従業者規模別構成比(%)

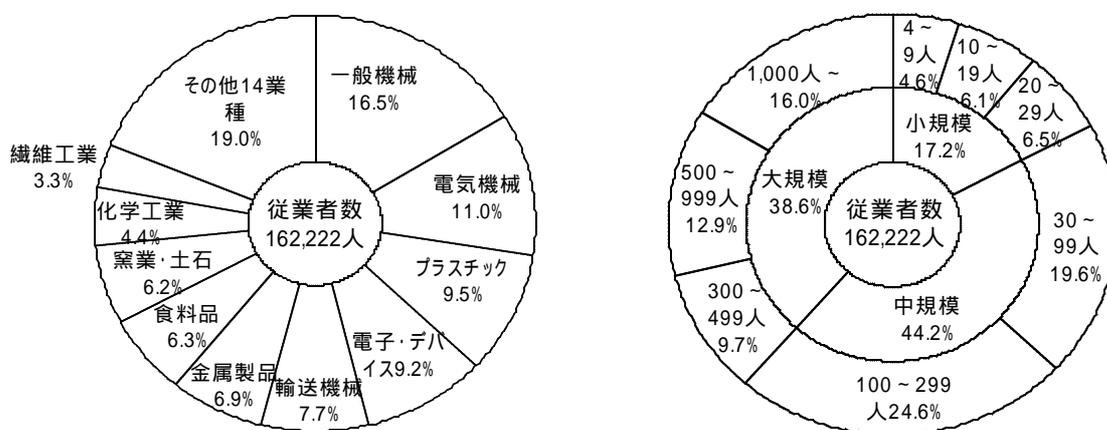
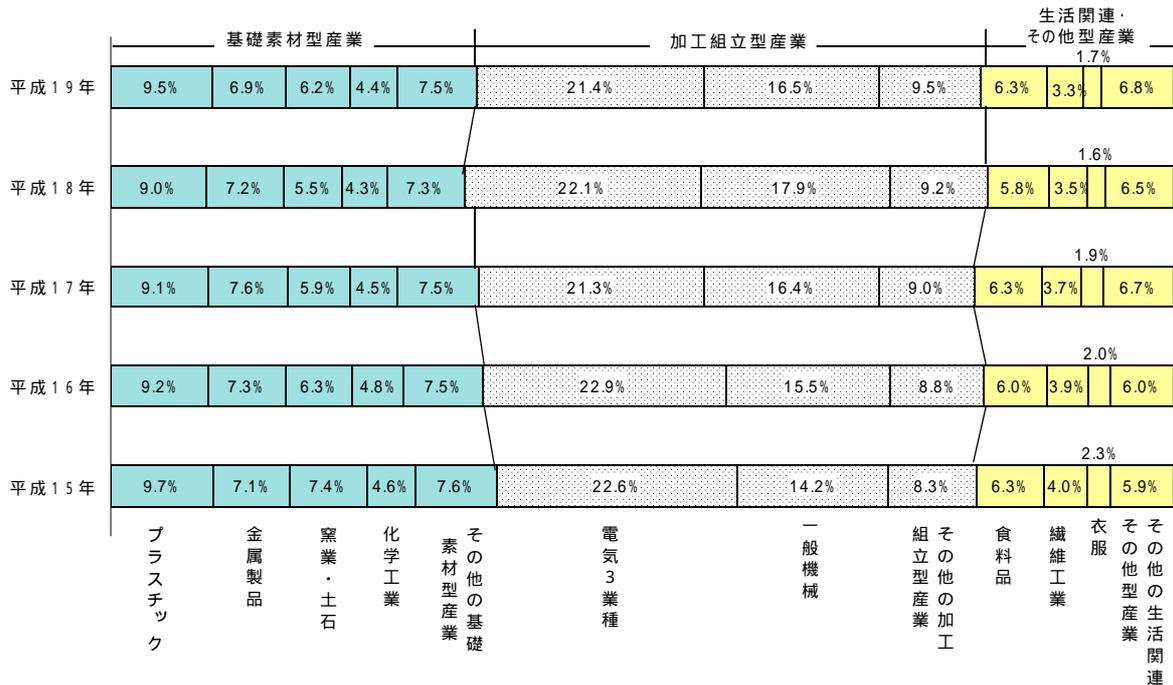


図 - 1 1 従業者数の産業中分類別構成比の推移（％）



( ) 電気3業種とは、電気機械、情報通信機械、電子・デバイスを指します。

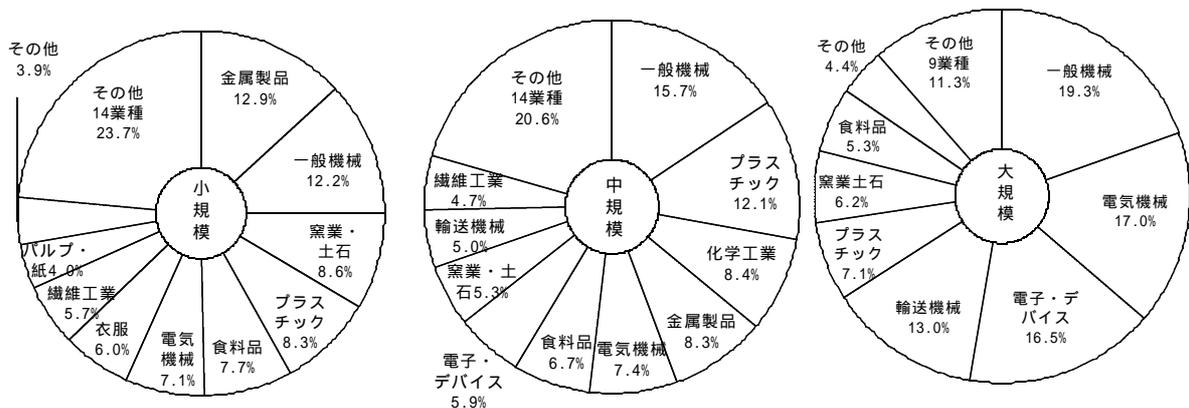
(2) 従業者規模別従業者数

従業者規模別で見ると、中規模事業所(30人～299人)が7万1,701人(構成比44.2%)、大規模事業所(300人以上)が6万2,557人(同38.6%)、小規模事業所(4人～29人)が2万7,964人(同17.2%)となりました。

前年と比較すると、小規模事業所が994人増(3.7%増)、中規模事業所が2,315人増(3.3%増)、大規模事業所が3,966人増(6.8%増)と全規模で増加しました。

従業者規模別の上位3業種は、小規模事業所が金属製品(構成比12.9%)、一般機械(同12.2%)、窯業・土石(同8.6%)、中規模事業所が一般機械(同15.7%)、プラスチック(同12.1%)、化学工業(同8.4%)、大規模事業所が一般機械(同19.3%)、電気機械(同17.0%)、電子・デバイス(同16.5%)となっています。 【図 - 10・12、p 38、p 50の表 参照】

図 - 1 2 従業者数の規模別産業中分類別構成比（％）



(3)地域別・市町別従業者数

地域別構成比で見ると、湖南地域5万4,178人(構成比33.4%)、東近江地域3万2,553人(同20.1%)、甲賀地域2万8,852人(同17.8%)、湖北地域2万1,326人(同13.1%)、湖東地域2万546人(同12.7%)、湖西地域4,767人(同2.9%)の順となりました。

これを市町別にみると、甲賀市1万6,896人(構成比10.4%)、東近江市1万5,982人(同9.9%)、草津市1万5,872人(同9.8%)、大津市1万2,868人(同7.9%)、彦根市1万2,218人(同7.5%)の順になっています。

また、各地域の従業者数第1位業種は、湖南、甲賀、湖東、湖北地域では一般機械、東近江地域では輸送機械、湖西地域では繊維工業となっています。

【図 - 13、表 - 4、p 77・78・81の表 参照】

図 - 13 従業者数の地域別構成比

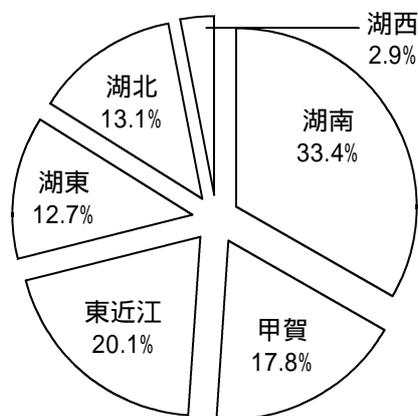


表 - 4 従業者数の地域別上位3業種

区分	湖南地域	甲賀地域	東近江地域	湖東地域	湖北地域	湖西地域
1位	一般機械 (18.1%)	一般機械 (13.3%)	輸送機械 (19.3%)	一般機械 (19.6%)	一般機械 (22.3%)	繊維工業 (20.3%)
2位	電気機械 (16.2%)	プラスチック (12.9%)	電気機械 (12.0%)	その他 (12.4%)	プラスチック (13.1%)	電子・デバイス (19.0%)
3位	電子・デバイス (15.3%)	輸送機械 (11.6%)	一般機械 (10.5%)	電気機械 (11.1%)	金属製品 (8.2%)	一般機械 (18.9%)

( ) ( ) 内は地域別業種別構成比

## 5. 製造品出荷額等（従業者4人以上）

製造品出荷額等は7兆2,324億円で、前年に比べ3,925億円(5.7%増)増加しました。

### (1)業種別製造品出荷額等

製造品出荷額等を業種別にみると、上位10業種は次のとおりです。このうち上位5業種で全体の約6割を占めています。

1. 一般機械	1兆2,533億円（構成比 17.3%）
2. 輸送機械	9,568 〃（ 〃 13.2%）
3. 電気機械	7,704 〃（ 〃 10.7%）
4. 化学工業	7,693 〃（ 〃 10.6%）
5. プラスチック	6,006 〃（ 〃 8.3%）
6. 窯業・土石	4,478 〃（ 〃 6.2%）
7. 電子・デバイス	4,472 〃（ 〃 6.2%）
8. 金属製品	3,926 〃（ 〃 5.4%）
9. 食料品	2,283 〃（ 〃 3.2%）
10. 非鉄金属	1,884 〃（ 〃 2.6%）

前年と比較すると、窯業・土石が720億7,751万円増(19.2%増)、化学工業が657億5,912万円増(9.3%増)、プラスチックが481億9,502万円増(8.7%増)など24業種中21業種で増加、パルプ・紙が59億8,185万円減(5.0%減)、情報通信機械が42億5,299万円減(4.2%減)、精密機械が41億6,171万円減(5.3%減)と3業種で減少しました。

次に、産業三類型別でみると、加工組立型産業が3兆5,998億円(構成比49.8%)、基礎素材型産業が2兆7,797億円(同38.4%)、生活関連・その他型産業が8,530億(同11.8%)で、前年に比べ基礎素材型産業が2,949億円増(11.9%増)、加工組立型産業が313億円増(0.9%増)、生活関連・その他型産業が663億円増(8.4%増)と全類型で増加しました。

【図 - 14・15、p 4、p 40の表 参照】

図 - 14 産業中分類別・従業者規模別構成比(%)

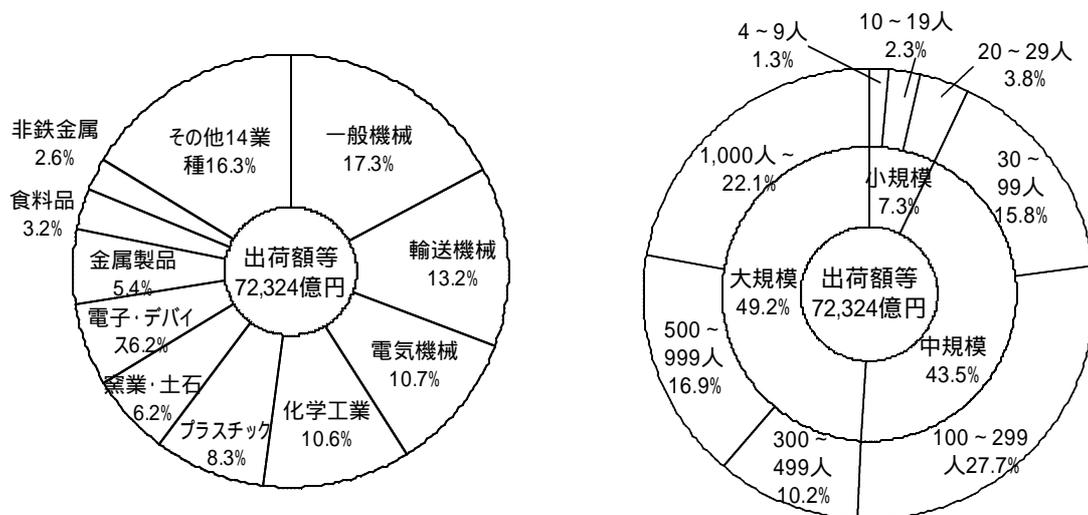
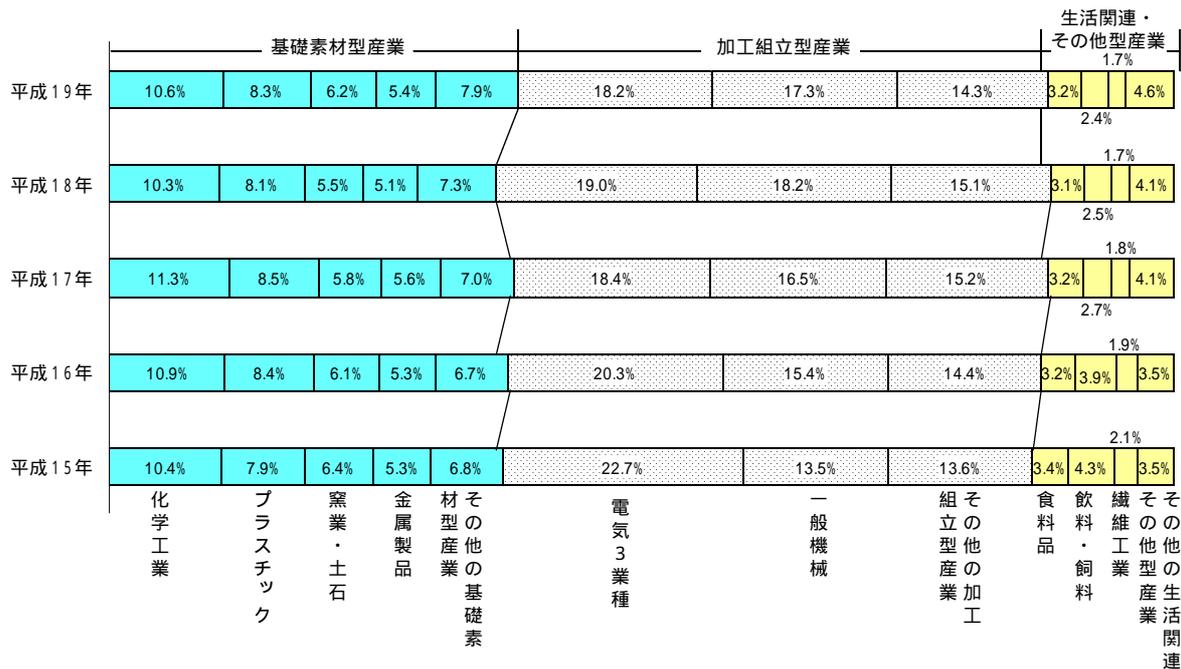


図 - 15 製造品出荷額等の産業中分類別構成比の推移 (%)



( ) 電気3業種とは、電気機械、情報通信機械、電子・デバイスを指します。

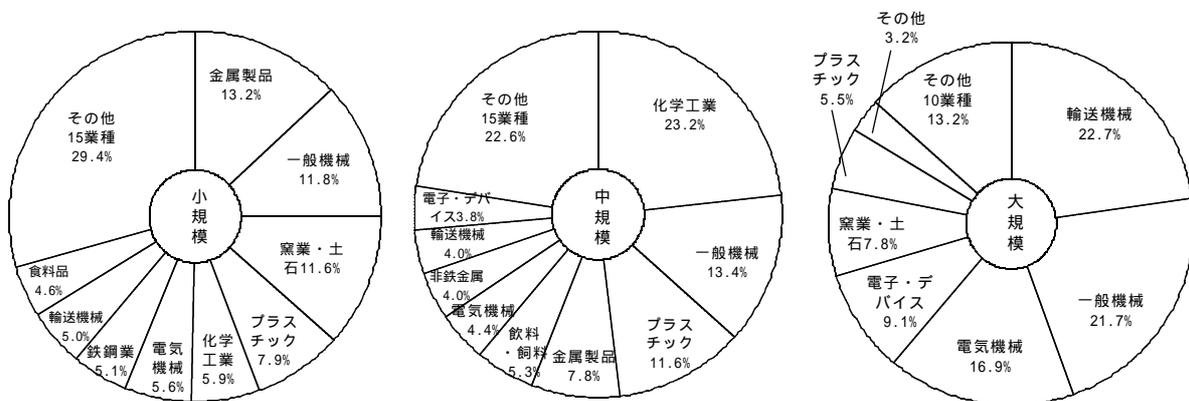
(2) 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模別で見ると、中規模事業所(30人～299人)が3兆1,427億円(構成比43.5%)、大規模事業所(300人以上)が3兆5,584億円(同49.2%)で、この2規模で全体の9割以上を占め、小規模事業所(4人～29人)は5,313億円(同7.3%)でした。

前年と比較すると、小規模事業所が782億円増(17.3%増)、中規模事業所が1,820億円増(6.1%増)、大規模事業所が1,323億円増(3.9%増)と全規模で増加しました。

従業者規模別の上位3業種は、小規模事業所が金属製品(構成比13.2%)、一般機械(同11.8%)、窯業・土石(同11.6%)、中規模事業所が化学工業(同23.2%)、一般機械(同13.4%)、プラスチック(同11.6%)、大規模事業所が輸送機械(同22.7%)、一般機械(同21.7%)、電気機械(同16.9%)となっています。【図 - 14・16、p 40、p 50の表 参照】

図 - 16 出荷額等の規模別産業中分類別構成比 (%)



### (3) 従業者 1 人当たりの製造品出荷額等

従業者 1 人当たりの製造品出荷額等は4,392万円で、前年に比べ48万円(1.1%増)増加しました。

業種別にみると、飲料・飼料1億2,913万円、化学工業1億672万円、輸送機械7,622万円、非鉄金属6,829万円、鉄鋼業6,153万円となりました。

また、前年に比べ増加した業種は、石油・石炭807万円増(29.4%増)、印刷739万円増(40.3%増)、鉄鋼業535万円増(9.5%増)など14業種で、減少した業種は、情報通信機械1,290万円減(20.4%減)、輸送機械445万円減(5.5%減)、精密機械405万円減(13.7%減)など10業種でした。 【p 48の表 参照】

### (4) 1 事業所当たりの製造品出荷額等

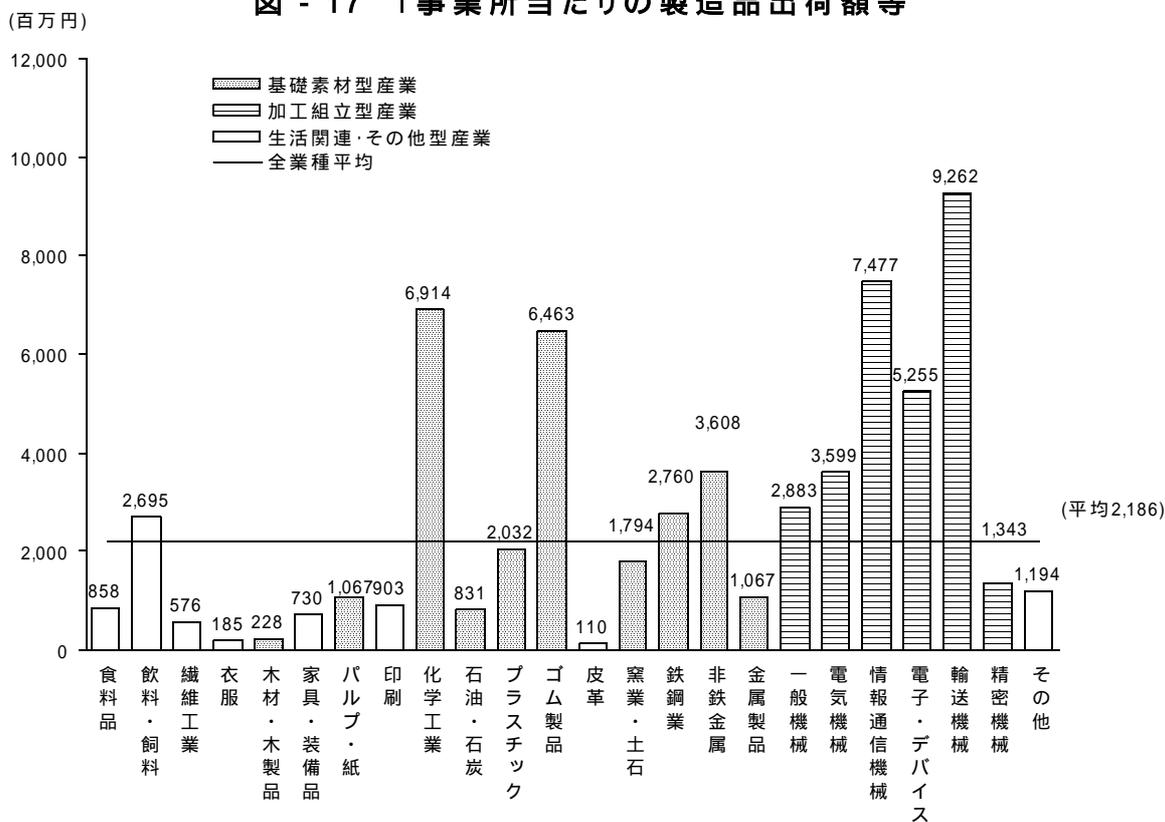
1 事業所当たりの製造品出荷額等は21億8,644万円で、前年に比べ1億1,414万円(5.5%増)増加しました。

業種別にみると、輸送機械92億6,218万円、情報通信機械74億7,665万円、化学工業69億1,358万円、ゴム製品64億6,251万円、電子・デバイス52億5,485万円となりました。

また、前年と比べ増加した業種は、ゴム製品10億1,956万円増(18.7%増)、電子・デバイス4億6,379万円増(9.7%増)、化学工業4億2,781万円増(6.6%増)など18業種で、減少した業種は、情報通信機械26億724万円減(25.9%減)など6業種でした。

【図 - 17、p 49の表 参照】

図 - 17 1 事業所当たりの製造品出荷額等



(5)地域別・市町別製造品出荷額等

地域別構成比でみると、湖南地域2兆1,068億円(構成比29.1%)、東近江地域1兆7,410億円(同24.1%)、甲賀地域1兆2,969億円(同17.9%)、湖北地域1兆480億円(同14.5%)、湖東地域9,207億円(同12.7%)、湖西地域1,189億円(同1.6%)の順となりました。

これを市町別にみると、甲賀市7,604億円(構成比10.5%)、草津市7,034億円(同9.7%)、竜王町6,441億円(同8.9%)、東近江市6,277億円(同8.7%)、彦根市5,692億円(同7.9%)の順になっています。

また、各地域の製造品出荷額等第1位業種は、湖南地域では電気機械、甲賀地域では化学工業、東近江地域では輸送機械、湖東、湖北、湖西の3地域では一般機械となっています。

【図-18、表-5、p77、p78、p83の表 参照】

図-18 出荷額等の地域別構成比

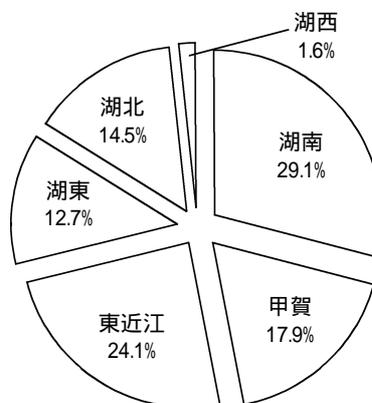


表-5 出荷額等の地域別上位3業種

区分	湖南地域	甲賀地域	東近江地域	湖東地域	湖北地域	湖西地域
1位	電気機械 (20.8%)	化学工業 (23.1%)	輸送機械 (38.0%)	一般機械 (22.8%)	一般機械 (21.0%)	一般機械 (20.2%)
2位	一般機械 (18.8%)	一般機械 (13.7%)	一般機械 (13.0%)	電気機械 (13.4%)	化学工業 (17.6%)	電子・デバイス (19.9%)
3位	電子・デバイス (11.2%)	輸送機械 (12.7%)	窯業・土石 (8.5%)	その他 (9.8%)	プラスチック (14.3%)	化学工業 (14.4%)

( ) ( ) 内は地域別業種別構成比

## 6. 付 加 価 値 額 ( 従 業 者 4 人 以 上 )

付加価値額(従業者29人以下の事業所は粗付加価値額。以下同じ)は2兆5,121億円で、前年に比べ1,478億円(5.6%減)減少しました。

### (1)業種別付加価値額

付加価値額を業種別にみると、上位10業種は次のとおりです。

1.	一 般 機 械	3,943億円 ( 構成比 15.7% )
2.	化 学 工 業	3,622 " ( " 14.4% )
3.	電 気 機 械	2,945 " ( " 11.7% )
4.	プ ラ ス チ ッ ク	2,116 " ( " 8.4% )
5.	輸 送 機 械	2,072 " ( " 8.2% )
6.	窯 業 ・ 土 石	1,824 " ( " 7.3% )
7.	電 子 ・ デ バ イ ス	1,528 " ( " 6.1% )
8.	金 属 製 品	1,486 " ( " 5.9% )
9.	飲 料 ・ 飼 料	1,102 " ( " 4.4% )
10.	食 料 品	874 " ( " 3.5% )

前年と比較すると、金属製品が161億9,242万円増(12.2%増)、印刷が118億4,286万円増(69.1%増)、ゴム製品が81億5,354万円増(23.6%増)など24業種中15業種で増加、一般機械が723億3,725万円減(15.5%減)、輸送機械が673億5,580万円減(24.5%減)、窯業・土石が304億5,656万円減(14.3%減)など9業種で減少しました。

次に、産業三類型別で見ると、加工組立型産業が1兆993億円(構成比43.8%)、基礎素材型産業が1兆550億円(同42.0%)、生活関連・その他型産業が3,579億円(同14.2%)で、前年に比べ生活関連・その他型産業が283億円増(8.6%増)、基礎素材型産業が38億円増(0.4%増)と増加しましたが、加工組立型産業は1,799億円減(14.1%減)と減少しました。

【図 - 19・20、p 4、p 40の表 参照】

図 - 19 産業中分類別・従業者規模別構成比(%)

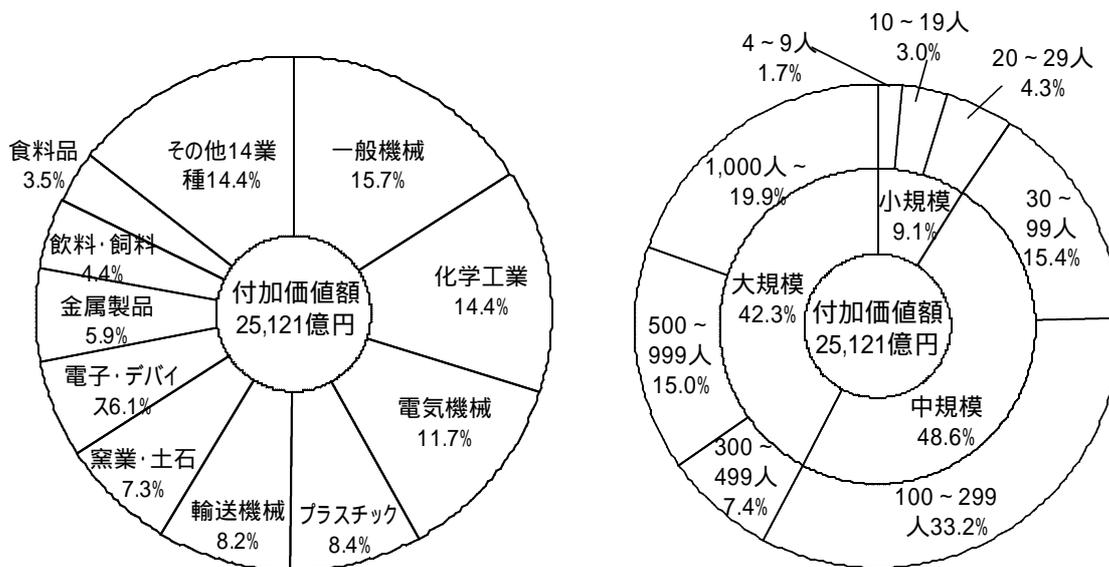
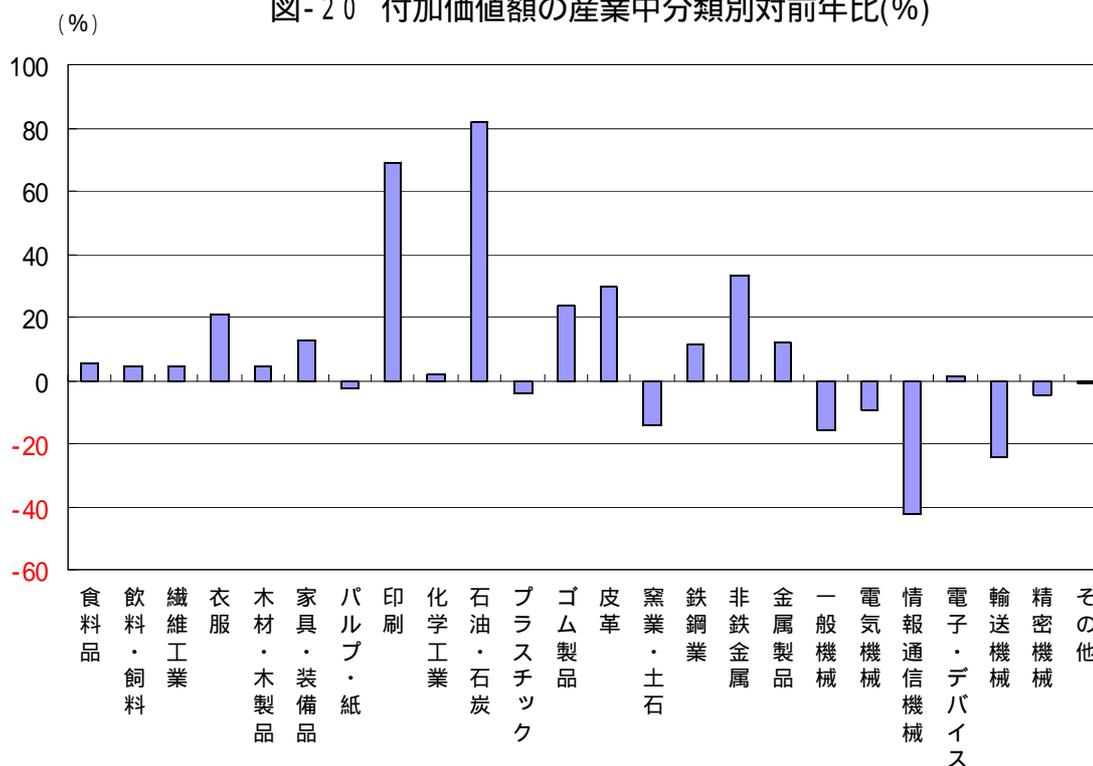


図-20 付加価値額の産業中分類別対前年比(%)



(2) 従業者規模別付加価値額

従業者規模別で見ると、中規模事業所(30人～299人)が1兆2,217億円(構成比48.6%)、大規模事業所(300人以上)が1兆620億円(同42.3%)で、この2規模で全体の9割を超えています。

前年と比較すると、小規模事業所は317億円増(16.1%増)と増加しましたが、中規模事業所が190億円減(1.5%減)、大規模事業所が1,605億円減(13.1%減)と減少しました。

【 p 40の表 参照】

(3) 従業者1人当たりの付加価値額

従業者1人当たりの付加価値額は1,549万円で、前年に比べ168万円(9.8%減)減少しました。

業種別にみると、飲料・飼料9,780万円、化学工業5,130万円、ゴム製品1,881万円、鉄工業1,818万円、窯業・土石1,813万円となりました。

【 p 48の表 参照】

(4) 1事業所当たりの付加価値額

1事業所当たりの付加価値額は7億7,083万円で、前年に比べ4,812万円(5.9%減)減少しました。

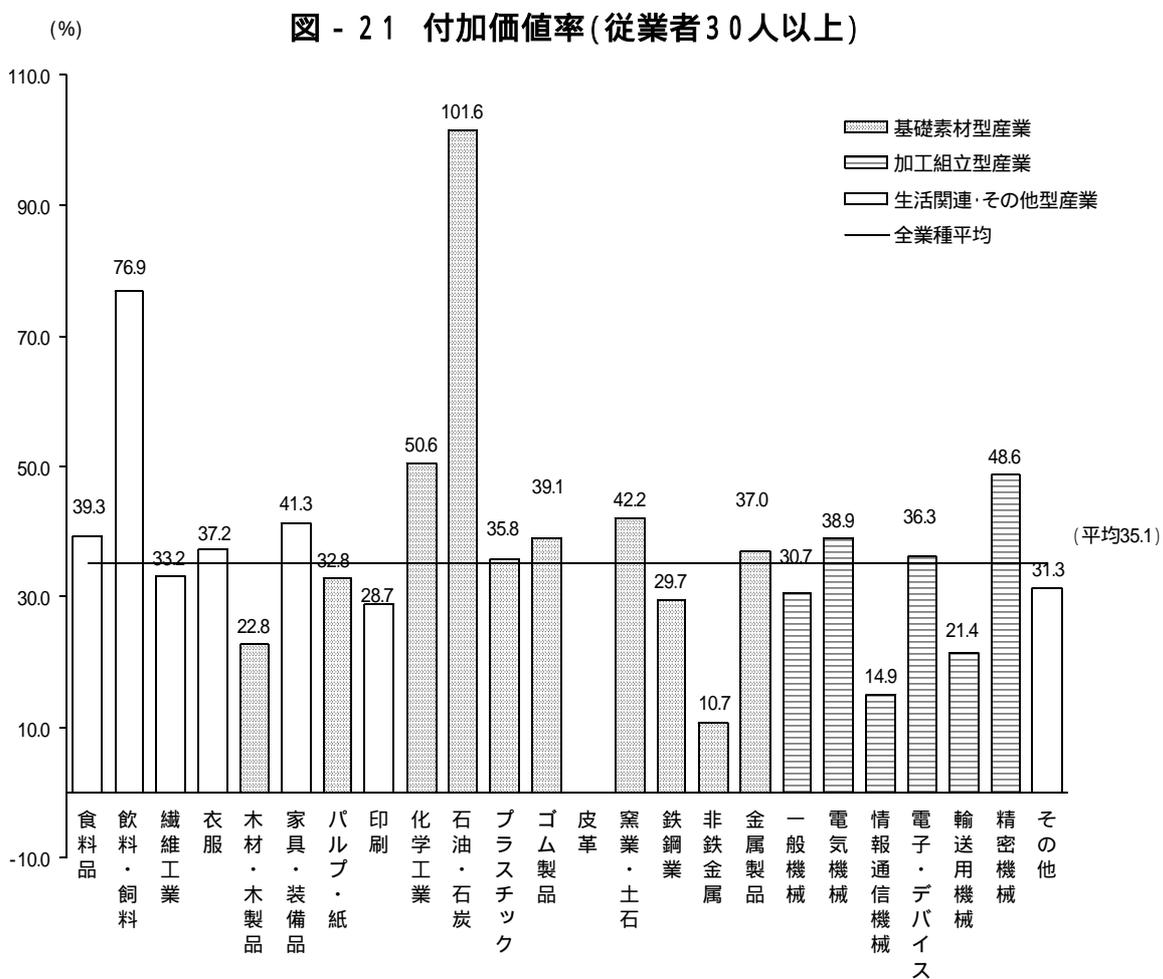
業種別にみると、化学工業33億2,324万円、ゴム製品25億1,018万円、飲料・飼料20億4,115万円、輸送機械20億1,193万円、電子・デバイス18億1,961万円となりました。

【 p 49の表 参照】

(5)付加価値率(従業員30人以上)

従業員30人以上の事業所の付加価値額は2兆2,838億円で、前年に比べ7.3%減少し、付加価値率は35.1%となりました。

業種別にみると、石油・石炭101.6%、飲料・飼料76.9%、化学工業50.6%となっています。  
【図 - 21、p 40の表 参照】



## 7. 現金給与総額（従業者4人以上）

従業者のうち個人事業主・無給家族従業者を除いた常用労働者16万1,520人に支払われた現金給与総額は7,836億円で、前年に比べ395億円(5.3%増)増加しました。

### (1)業種別現金給与総額

現金給与総額を業種別にみると、一般機械1,541億円(構成比19.7%)、電気機械924億円(同11.8%)、電子・デバイス844億円(同10.8%)、プラスチック720億円(同9.2%)、輸送機械674億円(同8.6%)の順となりました。

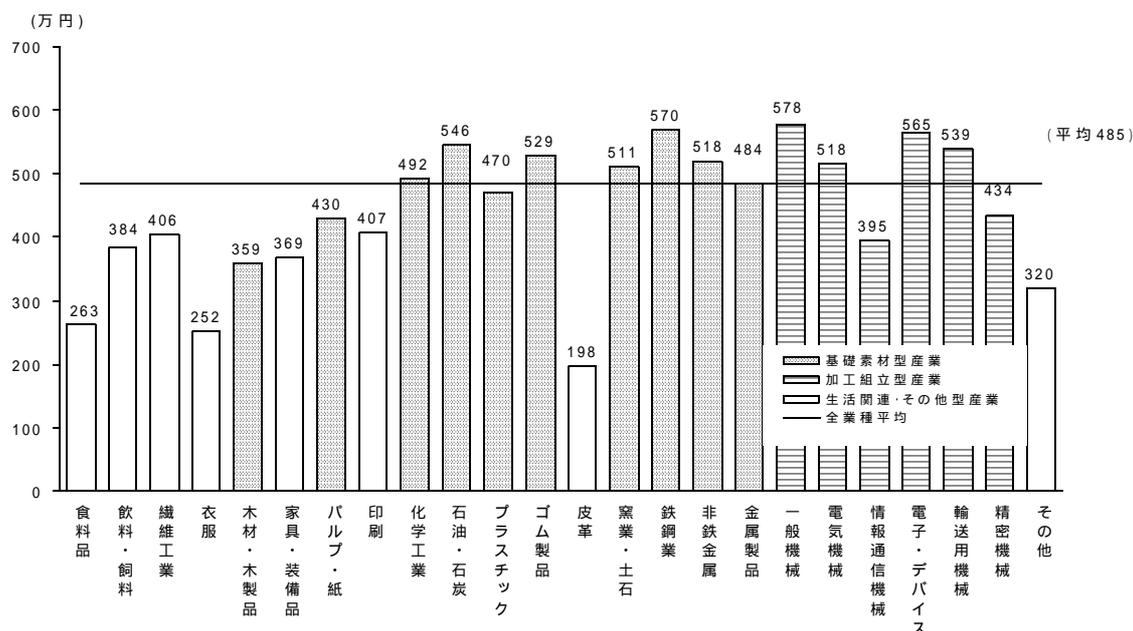
前年と比較すると、窯業・土石が84億9,023万円増(19.9%増)、プラスチックが79億5,847万円増(12.4%増)、電気機械が69億7,632万円増(8.2%増)など24業種中17業種で増加、電子・デバイスが19億6,543万円減(2.3%減)、一般機械が10億9,358万円減(0.7%減)など7業種で減少しました。 【p 39の表 参照】

### (2)常用労働者1人当たりの現金給与総額

常用労働者1人当たりの現金給与総額は485万円で、前年に比べ2万円(0.4%増)増加しました。

業種別にみると、一般機械578万円(対前年比3.0%増)、鉄鋼業570万円(同5.2%増)、電子・デバイス565万円(同1.3%増)、石油・石炭546万円(同2.5%減)、輸送機械539万円(同0.2%減)となりました。 【図 - 22、p 48の表 参照】

図 - 22 常用労働者1人当たりの現金給与総額



### (3)現金給与率（従業者30人以上）

従業者30人以上の事業所の現金給与総額は6,939億円で、前年に比べ5.0%増加し、現金給与率は10.7%となりました。

業種別にみると、電子・デバイス20.0%、繊維工業17.3%、衣服16.7%、印刷16.4%、精密機械が15.8%となっています。(秘匿された業種を除く) 【p 39の表 参照】

## 8. 生産額（従業者30人以上）

従業者規模30以上の事業所の生産額は6兆5,940億円で、前年に比べ1,595億円(2.5%増)増加しました。

生産額を業種別にみると、上位5業種は次のとおりです。

1. 一般機械	1兆1,932億円（構成比 18.1%）
2. 輸送機械	9,298 "（" 14.1%）
3. 電気機械	7,376 "（" 11.2%）
4. 化学工業	7,069 "（" 10.7%）
5. プラスチック	5,468 "（" 8.3%）

前年と比較すると、窯業・土石が578億円増(18.4%増)、金属製品が337億円増(11.9%増)、非鉄金属が314億円増(22.5%増)など22業種(石油・石炭、皮革除く)中14業種で増加、一般機械が339億円減(2.8%減)、輸送機械が173億円減(1.8%減)など8業種で減少となりました。

【 p 41の表 参照】

## 9. 原材料使用額等（従業者4人以上）

原材料使用額等は4兆3,495億円で、前年に比べ4,564億円(11.7%増)増加しました。

### (1)業種別原材料使用額等

原材料使用額等を業種別にみると、上位5業種は次のとおりです。

1. 一般機械	8,325億円（構成比 19.1%）
2. 輸送機器	7,182 "（" 16.5%）
3. 電気機械	4,475 "（" 10.3%）
4. 化学工業	3,787 "（" 8.7%）
5. プラスチック	3,413 "（" 7.8%）

前年と比較すると、輸送機械が794億円増(12.4%増)、化学工業が613億円増(19.3%増)、窯業・土石が541億円増(38.4%増)など24業種中21業種で増加、パルプ・紙が24億円減(3.1%減)、精密機械が20億円減(5.3%減)、飲料・飼料が7億円減(2.1%減)と3業種で減少となりました。

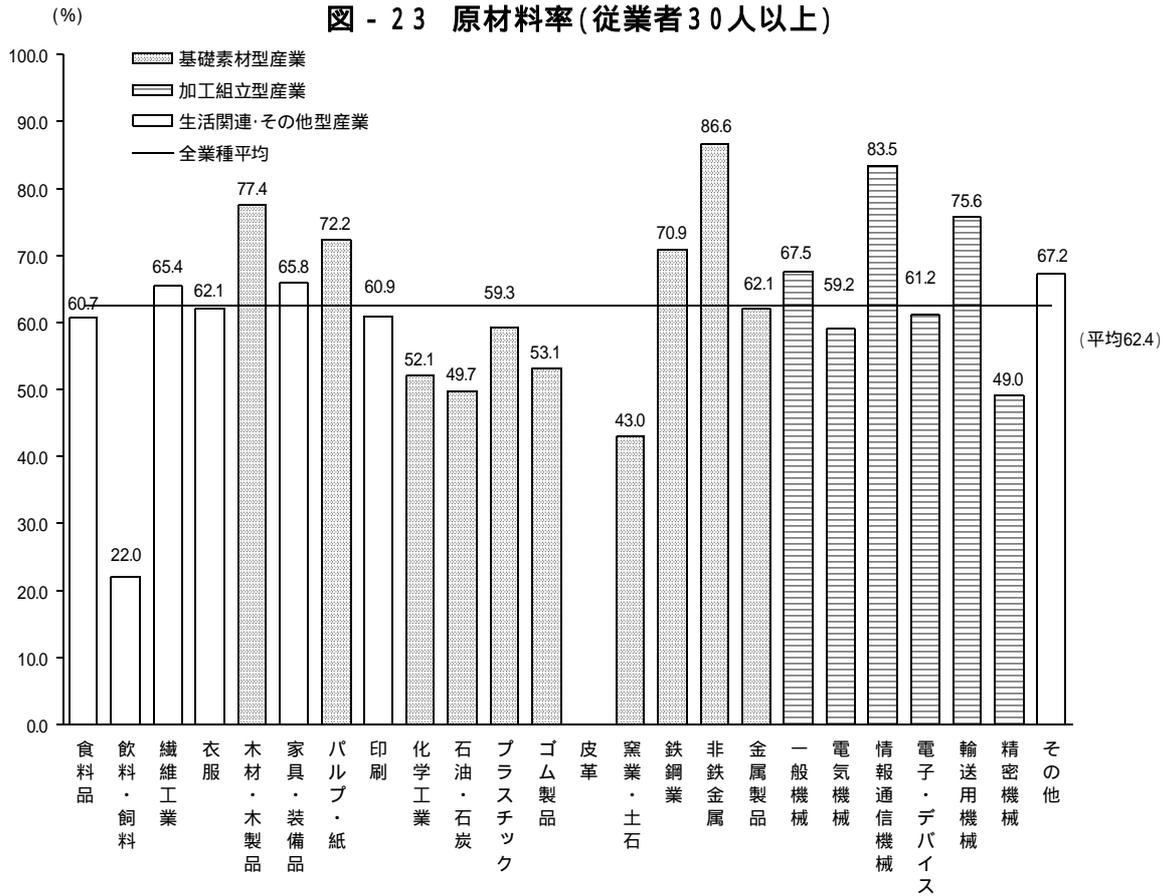
【 p 39の表 参照】

### (2)原材料率（従業者30人以上）

従業者30以上の事業所の原材料使用額等は4兆582億円で、前年に比べ4,112億円(11.3%増)増加し、原材料率は62.4%となりました。

業種別でみると、非鉄金属が86.6%、情報通信機械が83.5%、木材・木製品が77.4%となっています。(秘匿された業種を除く)

【図 - 23、p 39の表 参照】



## 10. 在庫額(従業員30人以上)

従業員30以上の事業所の製造品、半製品・仕掛品および原材料・燃料を含めた年末在庫額は6,675億円で、年初在庫額に比べ407億円(6.5%増)増加しました。

### (1)業種別在庫額

年初在庫額と比較すると、一般機械が91億円増(年間4.5%増)、輸送機械が84億円増(同21.2%増)、化学工業が63億円増(同8.1%増)など24業種中20業種で増加または同額、ゴム製品が20億円減(同21.3%減)、食料品が6億円減(同6.7%減)など3業種で減少となりました。 【p42の表 参照】

### (2)年末在庫率

年末在庫率(生産額に占める在庫額の割合)をみると、一般機械が17.6%、窯業・土石が13.4%、精密機械が12.8%となりました。(秘匿された業種を除く)

【p42の表 参照】

## 11. 有形固定資産投資額（従業員30人以上）

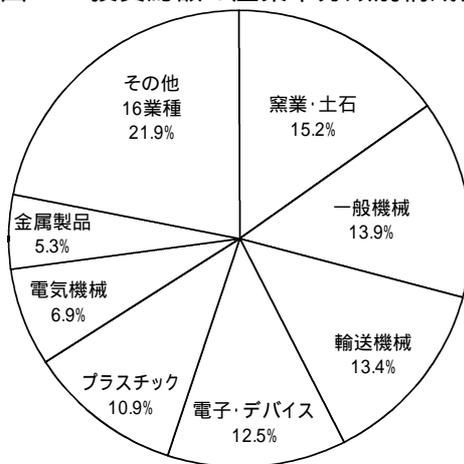
従業員30人以上の事業所の有形固定資産投資額は3,865億円で、前年に比べ944億円（19.6%減）減少しました。

有形固定資産投資額を業種別にみると、上位5業種は次のとおりです。

1. 窯業・土石 588億円（構成比 15.2%）
2. 一般機械 538 "（" 13.9%）
3. 輸送機械 519 "（" 13.4%）
4. 電子・デバイス 482 "（" 12.5%）
5. プラスチック 422 "（" 10.9%）

【図 - 24、p 44の表 参照】

図-24 投資総額の産業中分類別構成比



## 12. リース契約額および支払額（従業員30人以上）

従業員30人以上の事業所のリース契約額は369億円で、支払額は326億円となりました。

業種別のリース契約額では、電気機械が最も多く、また、支払額では、電子・デバイス、電気機械、一般機械の順で、この3業種で支払額の約6割を占めています。

【図 - 25、26、p 43の表 参照】

図-25 リース契約額の産業中分類別構成比

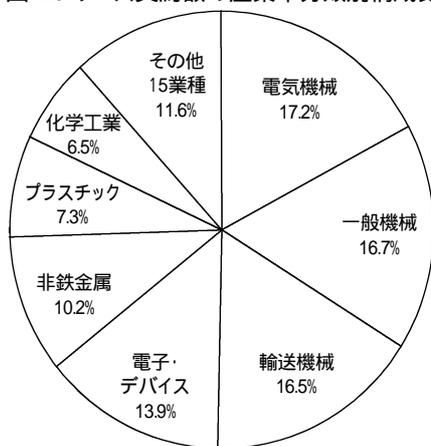
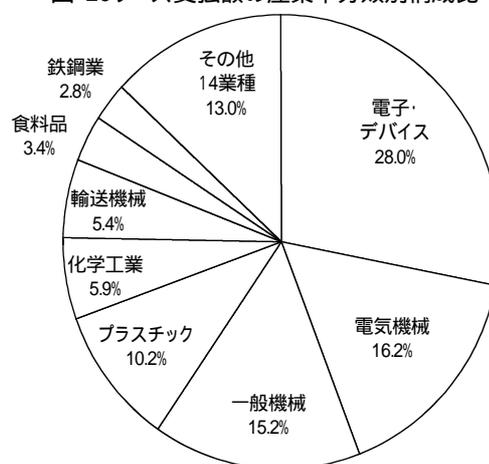


図-26 リース支払額の産業中分類別構成比



### 13. 工業用地・工業用水（従業員30人以上）

#### (1) 工業用地

従業員30人以上の事業所の敷地面積は3,563万135㎡、建築面積は1,060万4,512㎡、延べ建築面積は1,379万4,006㎡で、前年に比べ敷地面積は6.1%増、建築面積は2.4%増、延べ建築面積は2.4%増となりました。

#### (2) 工業用水

従業員30人以上の事業所の1日当たりの用水量は134万9,432aで、前年に比べ2.4%増となりました。

水源別で見ると、最も多いのは回収水の87万7,517a（構成比65.0%）で、以下、井戸水23万2,356a（同17.2%）、その他の淡水（地表水・伏流水含む）12万6,108a（同9.3%）の順となっています。

次に、用途別で見ると、最も多いのがは冷却・温調用水の94万9,329a（構成比70.4%）で、以下、製品処理・洗じょう用水20万3,723a（同15.1%）、その他用水17万3,256a（同12.8%）の順となっています。

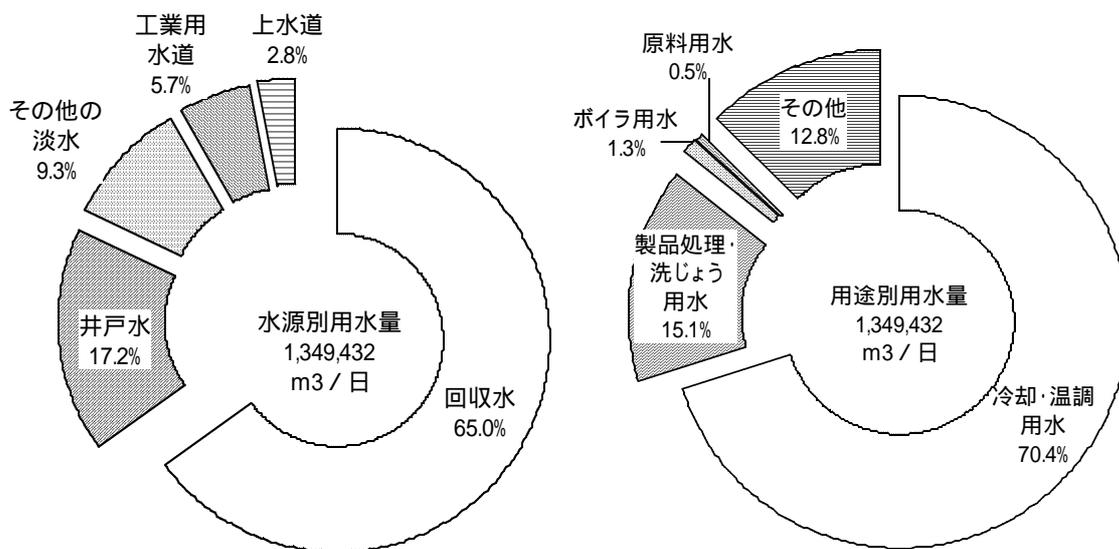
前年と比較すると、原料用水、冷却・温調用水、その他で増加、ボイラー用、製品処理用で減少となりました。

また、1日当たりの用水量を業種別にみると、上位5業種は次のとおりです。

- |            |                     |
|------------|---------------------|
| 1. プラスチック  | 34万4,910a（構成比25.6%） |
| 2. 輸送機械    | 30万8,381a（" 22.9%）  |
| 3. 窯業・土石   | 22万 563a（" 16.3%）   |
| 4. 化学工業    | 10万9,352a（" 8.1%）   |
| 5. 電子・デバイス | 9万1,680a（" 6.8%）    |

【図 - 27、p 46の表 参照】

図 - 27 水源別・用途別用水量の構成比（%）



14. 産業中分類別製造品主要品目表（品目番号順）

産業中分類	品目番号	品 目 名	産業中分類	品目番号	品 目 名
09 食料品	091111	部分肉、冷凍肉（ブロイラーを除く）	21 皮革	214111	紳士用革靴（23cm以上）
	097212	和生菓子		217111	袋物
	097919	その他の菓子			
	099211	即席めん類			
	099939	その他の製造食料品			
10 飲料・飼料	101111	炭酸飲料	22 窯業・土石	221313	電子管用ガラスバルブ（管、棒を含む）
	101113	コーヒー飲料（ミルク入りを含む）		221319	その他のガラス製加工素材
	102211	ビール		221712	ガラス長繊維、同製品
	102311	清酒（濁酒を含む）		222211	生コンクリート
	102416	発泡酒		224111	衛生陶器（附属品を含む）
11 繊維工業	114293	合成繊維長繊維織物	23 鉄鋼業	231148	特殊鋼磨帯鋼（幅600mm未満でコイル状のもの）
	119311	プレスフェルト生地（ニードルを含む）、不織布（乾式）		235111	機械用鋳鉄鋳物
	119312	プレスフェルト製品		235411	鍛工品
	119412	タフテッドカーペット		239111	鉄鋼切断品（溶断を含む）
	119919	他に分類されないその他の繊維工業製品		239211	鉄スクラップ加工処理品
12 衣服	123511	補整着	24 非鉄金属	242311	アルミニウム再生地金、アルミニウム合金
	129111	ふとん（羊毛ふとんを含む）		243212	アルミニウム押し出し品（抽伸品を含む）
	129119	その他の寝具（毛布を除く）		243213	アルミニウムはく
	129191	寝具（賃加工）		244114	巻線
	129919	他に分類されない繊維製品（ニット製を含む）		245211	アルミニウム・同合金鋳物
13 木材・木製品	131112	ひき割類	25 金属製品	254119	その他の建設用金属製品
	131113	ひき角類		254226	鉄骨系プレハブ住宅
	132411	住宅建築用木製組立材料		254229	その他の建築用金属製品
	132413	木質系プレハブ住宅		254319	その他の製缶板金製品
	133311	木箱		255113	アルミニウム製飲料用缶
14 家具・装備品	141112	木製流し台・調理台・ガス台（キャビネットが木製のもの）	26 一般機械	261312	はん用ディーゼル機関
	141211	金属製机・テーブル・いす		262112	農業用トラクタ
	141215	金属製棚・戸棚		266711	ウェーハプロセス（電子回路形成）用処理装置
	149111	事務所用・店舗用装備品		267429	その他の荷役運搬設備
	149211	窓用・扉用日よけ		269411	ラジアル玉軸受（軸受ユニット用を除く）
15 パルプ・紙	152211	外装用ライナ（段ボール原紙）	27 電気機械	271621	内燃機関電装品の部分品・取付具・附属品
	153114	積層加工紙		272113	電気冷蔵庫
	153119	その他の塗工紙		272213	エアコンディショナ
	154919	その他の紙製品		272912	理容用電気器具
	155311	段ボール箱		272929	その他の民生用電気機械器具の部分品・取付具・附属品
16 印刷	161111	とっ版印刷物（活版印刷物）	28 情報通信機械	282212	パーソナルコンピュータの部分品・取付具・附属品
	161112	平版印刷物（オフセット印刷物）		282411	印刷装置
	161113	おう版印刷物（グラビア印刷物）		282412	印刷装置の部分品・取付具・附属品
	161114	紙以外のものに対する特殊印刷物		282911	表示装置
	161194	紙以外のものに対する特殊印刷（賃加工）		282921	金融用端末装置
17 化学工業	173539	その他のプラスチック	29 電子・デバイス	291219	その他の半導体素子
	174219	その他の合成繊維		291312	モス型IC
	175414	溶剤系合成樹脂塗料		291811	リジット配線板
	176211	医薬品製剤（医薬部外品製剤を含む）		291821	プリント回路板
	179412	セルロース系接着剤、プラスチック系接着剤		291919	その他の電子部品
18 石油・石炭	182111	潤滑油（購入した鉱・動・植物油によるもの）	30 輸送機械	301111	軽・小型乗用車（気筒容量2000ml以下）（シャシーを含む）
	182211	グリ-ス（購入した鉱・動・植物油によるもの）		301311	自動車用ガソリン機関
	184111	アスファルト舗装混合材、タール舗装混合材（アスファルトブロック、タールブロックを含む）		301312	自動車用ディーゼル機関
	189919	その他の石油製品・石炭製品		301315	駆動・伝導・操縦装置部品
				301329	その他の自動車部品（二輪自動車部品を含む）
19 プラスチック	191211	プラスチック硬質管	31 精密機械	311311	はかり
	192111	包装用軟質プラスチックフィルム（厚さ0.2mm未満で軟質のもの）		313111	医療用機械器具、同装置
	192112	その他の軟質プラスチックフィルム（厚さ0.2mm未満で軟質のもの）		313411	医療用品
	192113	硬質プラスチックフィルム（厚さ0.5mm未満で硬質のもの）		313511	歯科材料
	193113	電気機械器具用プラスチック製品		316113	眼鏡レンズ（コンタクトレンズを含む）
20 ゴム製品	201112	小型トラック用タイヤ	32 その他	326111	漆器製家具
	201113	乗用車用タイヤ		329211	看板、標識、展示装置（電氣的、機械的でないもの）
	203312	ゴムロール		329311	パレット
	203329	その他の工業用ゴム製品		329913	人体安全保護具、救命器具
	209319	その他の練生地		329915	ルームユニット